

## 第 36 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2009 年 10 月 29 日（木）～30 日（金）
2. 開催場所：東京・フォーシーズンズホテル椿山荘東京及び椿山荘
3. 出席者：総勢 102 名

〔日本側〕 矢野龍委員長（住友林業株式会社取締役社長）はじめ 49 名

〔NZ 側〕 デンハム・シェール委員長（Director, Turners Auctions Ltd.）はじめ 53 名

#### 4. 総括的概要：

第 36 回経済人会議は、第 2 回日本ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム、ブレディスローカップ（ラグビー）など一連のニュージーランド関連行事の開催に合わせ、東京で開催された。関連行事のため、とりわけ多くのニュージーランド側経済人の参加を得て会議は盛況だった。全体会議では、来日中のマッカーリー外務大臣が参加して基調講演を行ったほか、両国経済情勢、ビジネス協力に関する具体例や成果について報告があった。また、今後の地域経済統合と将来の二国間関係について活発な討議が展開され、日本とニュージーランドの経済連携協定（EPA/FTA）の締結が将来の地域経済統合の構築に向けた一歩となるとの認識が示された。なお、ニュージーランドでも昨年末に政権交代があり、両国とも新政権誕生後初めての会議であったが、両国関係の重要性に変化はないことが強調された。



シェール委員長

矢野委員長

#### 5. セッション別討議概要：

##### (1) 開会式

はじめに矢野委員長が開会の挨拶を述べ、日本と NZ の経済には回復に差が見られるものの、両国で誕生した新政権が、本経済人会議を含めて多くの NZ 関連行事が東京で開催される機会に、両国関係強化に向けて対話を行うことを歓迎した。これに対しシェール委員長は、両国の良好な貿易・経済関係に触れ、本会議の討議により連携強化策が前進することに期待を示した。続いて外務省アジア大洋州局の富田参事官から鳩山由紀夫首相の祝辞が代読された。

##### (2) 基調講演「ニュージーランドと日本のビジネス - 成果の向上」

マッカーリー大臣は、ニュージーランドの政治・経済情勢のほか、ニュージーランド産食品の日本市場への参入や、今回締結された科学技術協定をてこにした科学技術協力進展への期待を述べた。さらに、両国経済関係の強化のために二国間 EPA/FTA の必要性を強調した。



マッカーリー外務大臣

##### (3) 第 1 回全体会議「両国経済の現状と展望」

両委員長の議事進行により、中富氏（日本貿易振興機構(ジェトロ)副理事長）とアレグザンダー氏（Chief Economist, Bank of NZ）がそれぞれスピーチを行った。中富氏は、日本の経済情勢は底打ちの兆しもあるものの、先行きの予断を許さない厳しい状況にあることを指摘した。一方、アレグザン

ダー氏は、NZ 経済は世界金融危機の影響も軽微であり、先行きの見通しに明るさが見られることを報告した。

#### (4) 第2回全体会議「両国のビジネス協力：食品と農林水産業」

中澤議長（中沢フーズ㈱代表取締役社長）とホプキンズ副議長（Managing Director, Franklin Group）が議事を進行した。はじめに、垣添氏（日本水産㈱代表取締役社長執行役員）から、水産業におけるグローバル・リンクについて報告があった。続いてキャロル氏（Chairman, Avocado Exporters Committee）とトゥリケット氏（Marketing Director, Global Fresh）からNZ産アボカドの対日輸出戦略について説明があり、中通氏（明治製菓㈱執行役員健康事業副本部長兼特販部長）からは、NZ産のカシスを利用した機能性食品の開発とマーケティングの説明があった。ロビンソン氏（CEO, DIVA NZ Wine）はNZ産ワインの日本市場への参入について報告した。

#### (5) 第3回全体会議「両国のビジネス協力：環境と観光」

小川氏（双日㈱執行役員 生活産業部門長補佐兼林産資源・不動産本部長）が議長、ダッカー氏（CEO, Pan Pacific Forest Products Limited）が副議長を務めた。環境については、田川氏（㈱ジェイティービー代表取締役社長）から日本とニュージーランドのエコツーリズムの現状と報告、ヒクトン氏（CEO, Tourism New Zealand）から Qualmark を活用した環境配慮型観光の振興について報告があった。観光客の拡大にはそれぞれの特徴を活用した両国の協力が重要であることが双方から指摘された。また、環境については光吉氏（住友林業㈱海外事業本部海外開発部長）から日本では新政権が2020年までにCO2の排出を1990年比で25%削減することを目標としたことが報告され、自社の植林事業の展開や温CO2の排出抑制について紹介された。ターナー氏（CEO, Nelson Pine Industries Ltd）からはNZの温暖化ガスの問題は他国とは違い、酪農業が中心であることが報告され、同社の環境への取り組みについて述べた。



会場の様子

#### (6) 第4回全体会議「地域経済統合の進展と両国経済関係の強化策」

議長の千本氏（イー・モバイル㈱代表取締役会長兼CEO）、副議長のマーティン氏（Chairman, IAS Learning Group）の進行により、吉崎氏（㈱双日総合研究所副所長 主任エコノミスト）、オライリー氏（Chief Executive, Business New Zealand）、石本氏（伊藤忠ニュージーランド会社社長）、グラント氏（Executive Director, Asia:NZ Foundation）の4名がスピーカーを務めた。スピーチでは、地域統合の方向性として、日本の新政権が提唱する「東アジア共同体」はASEAN+6を基本として考えるべきであるとの指摘があった。また、NZが中心となって進展している太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、来年は日本が議長国となるAPECも含め、多角的な地域統合のあり方にも注目された。スピーカーからは、日本とNZのEPA/FTA締結は、両国関係強化のみならず、将来の地域統合に向けたステップとして、両国政府が真摯に検討を開始するべきであるとの指摘があった。

### 6. 晩餐会、産業ツアー：

全体会議終了後、マッカーリー外務大臣臨席のもと日本側主催晩餐会が開催された。

また、翌30日には産業ツアーが開催され、日本のワイン産業紹介のため山梨県勝沼のワイナリー見学をおこなった。

## 7. その他ニュージーランド関連行事：

### ① ジョン・キーNZ 首相と岡村正・日商会頭の面談

(10月28日、於：帝国ホテル東京)

来日中のキー首相は、岡村会頭（日 NZ 経済委員会顧問）と面談を行った。両国経済情勢に関する意見交換のほか、キー首相からは両国中小企業のビジネス協力の可能性に関心が寄せられた。



岡村会頭

キー首相

### ② 第2回日本ニュージーランドパートナーシップフォーラム（10月30日、於：東京會舘）

昨年5月に引き続き2回目の開催となった。日 NZ 経済委員会メンバーを含む両国の産学官関係者・有識者が一堂に会し、「実力派経済を築く新しいパートナーシップ」をテーマに意見交換が行われ、日 NZ 経済連携協定（EPA/FTA）の必要性が強調された。

### ③ ブレディスローカップ 2009（10月31日、於：東京・国立競技場）

オールブラックス（NZ）対ワラビーズ（オーストラリア）が対戦する伝統のラグビーテストマッチが初めて東京で開催された。結果は32対19でオールブラックスが勝利した。

以上